News Release

2020 年 4 月 1 日

株式会社 IP Bridge の株式譲渡について

株式会社 INCJ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：勝又 幹英、以下「INCJ」）は、保有する株式会社 IP Bridge（本社：東京都千代田区、代表取締役 CEO 兼 COO：藤木 実、代表取締役 CEO 兼 CFO：与那覇 達篤、以下「アイピーブリッジ」）の株式の全部を、同社の現経営陣等が出資する新設持株会社の I ホールディングス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：与那覇 達篤）に譲渡することを決定し、このほど譲渡が完了したのでお知らせします。

株式会社 IP Bridge（アイピーブリッジ）について

設立	：2013 年 7 月
所在地	：東京都千代田区
代表者	：代表取締役 CEO 兼 COO　藤木 実、代表取締役 CEO 兼 CFO　与那覇 達篤
事業内容	：合同会社 IP Bridge1 号*の運営 *株式会社 IP Bridge が組成・運営する知財ファンド。知的財産権の調達およびライセンス供与、知的財産権を利用した事業に関する助言およびコンサルティングを事業内容とする。
URL	：http://ipbridge.co.jp/

I ホールディングス株式会社について

設立	：2020 年 2 月
所在地	：東京都千代田区
代表者	：与那覇 達篤
事業内容	：アイピーブリッジの株式の所有を通じた当該会社の業務活動の管理

株式会社 INCJ について

株式会社 INCJ は、2018 年 9 月、既存の官民ファンドである株式会社産業革新機構から新設分割する形で発足しました。産業革新機構は、2009 年 7 月、産業や組織の壁を越えて、オープンイノベーションにより次世代の国富を担う産業を育成・創出することを目的に設立されましたが、根拠法である産業競争力強化法の改正法の施行に伴い、同機構は株式会社産業革新投資機構に商号変更し、新たな活動を開始しました。株式会社 INCJ は、産業革新機構の事業を引き継ぐ形で、既投資先の Value up 活動や追加投資、マイルストーン投資、EXIT に向けた活動を主要業務として、2025 年 3 月末まで投資活動を行っていきます。

URL：http://www.incj.co.jp/

【別紙】

１． 対象会社

・事業者名：株式会社 IP Bridge（アイピーブリッジ）
・設立　　：2013 年 7 月
・所在地　：東京都千代田区
・代表者　：代表取締役 CEO 兼 COO　藤木 実、代表取締役 CEO 兼 CFO　与那覇 達篤
・事業内容：合同会社 IP Bridge1 号*の運営

*株式会社 IP Bridge が組成、運営する知財ファンド。知的財産権の調達およびライセンス供与、知的財産権を利用した事業に関する助言およびコンサルティングを事業内容とする。

２． 支援決定内容

株式会社 IP Bridge
・実投資額　　：0.9 億円
合同会社 IP Bridge1 号
・資金拠出　　：161.2 億円

これまでの支援決定内容
- 支援決定公表日：2013 年 7 月 25 日、支援決定金額：290 億円（上限）
  プレスリリース：
  「日本企業の知財の有効活用を目指す知財マネジメント会社㈱IP Bridge の設立及び当該会社が運用する知財ファンドへの出資について」
  https://www.incj.co.jp/newsroom/assets/1418024270.01.pdf

３． 経緯

（1）　出資の経緯

・　日本企業は多くの知財を有しているが、その収益化は十分にできておらず、米国企業などと比較すると知財収入が低い傾向にある。
・　特に近年は、事業撤退等によって不要な知財を保有している場合があり、知財を保有し続けることによって多大な費用負担が生じるため、未活用知財の有効活用や収益化が求められる。しかしながら、日本企業における知財収益化のための資金やノウハウ等は未だ十分でないのが実情。
・　また、事業の競争力を確保するうえで知財は極めて重要であり、事業戦略と密接な知財戦略が必要であるにも拘わらず、特に多くのベンチャー企業においては十分に知財戦略の立案や実行ができていない。
・　INCJ は、このような日本企業の知財を取り巻く課題を踏まえ、知財の有効活用や海外流出防止、知財戦略の強化を支援することが、日本の産業競争力の強化に貢献できるという考えのもと、アイピーブリッジ設立の構想段階から参画。2013 年 7 月に 290 億円を上限とする支援を決定し、設立時に 9000 万円を出資、キャピタルコールに応じてこれまでに 161.2 億円を資金拠出した。

（2） 事業の進捗

・ アイピーブリッジは、1 号ファンドである合同会社 IP Bridge1 号を通じて、知財活用に関するライセンス事業、イノベーション事業、リスクマネジメント事業の三事業を展開。

① ライセンス事業

知財提供会社から知財を買い取り、侵害企業に対する適正な交渉を通じてライセンスフィーを獲得し、当該収益を知財提供会社と投資家に分配して、実績を上げてきた。

② イノベーション事業

ベンチャー企業に対して知財の収益化・事業化に向けたコンサルティングを行い、企業価値の向上に貢献。また、ベンチャー企業の経済的負担を考慮し、コンサルティングの対価として株式を受領するというビジネスモデルも新たに構築。

③ リスクマネジメント事業

企業にとって脅威となり得るリスク知財を知財保有者から買い取り、適正価格でライセンス許諾することにより、当該企業の知財リスクを低減することに貢献してきた。

・ このような事業活動を通してアイピーブリッジは、知財を有する企業が、知財から得られる収益によって研究開発投資等の回収を促進し、さらに基礎技術や知財に再投資できるという循環型の仕組みを作り出した。

・ INCJ は、アイピーブリッジに対して社外取締役および社外監査役を派遣して経営面のサポートやビジネスパートナーの紹介など多岐にわたるハンズオン支援を行ってきた。

（3） Exit の経緯・内容

・ INCJ は、アイピーブリッジの構想段階から参画し、同社への支援を通して、日本初となる総合的な知財ビジネスモデルの創出に貢献できた。投資資金の回収も順調に推移し、アイピーブリッジ設立時に掲げた投資意義を概ね達成したとの判断から、Exit の検討を開始。かかる状況下、現経営陣等が出資する新設持株会社に INCJ が保有する全株式を譲渡することとなった。

４．主務大臣（経済産業大臣）意見

意見なし

＜本発表資料のお問い合わせ先＞

株式会社 産業革新投資機構　経営企画室. 広報　 入江、坂井

東京都千代田区丸の内１－４－１　丸の内永楽ビルディング２１階

電　話：03-5218-7202